

特別職内部仕分け(廃止検討・見直し判定分)結果一覧

(単位 千円)

部局名・予算事項名	H24予算額 A		H25予算額 B		増減(B-A)		備 考
	事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
見直しを実施したもの(一般会計)							
[企画部]							
市民生活のしおり発行費	1,132	1,132	0	0	△ 1,132	△ 1,132	【廃止】 ※H25から公募により無料で作成し配付予定
テレビ・ラジオ等放映放送費	7,875	7,875	6,897	6,897	△ 978	△ 978	放送内容等の見直し
目で見ると市政教室開催経費	157	157	0	0	△ 157	△ 157	【廃止】事業の廃止 ※各部局において対応
市政モニター実施経費	87	87	0	0	△ 87	△ 87	【廃止】事業の廃止 ※市民の声やまちづくり会議, 市長のタウンミーティング等で対応
定住者誘致推進事業費	1,338	1,338	800	800	△ 538	△ 538	北海道移住促進協議会負担金の廃止 △50 首都圏での移住フェアへの出展経費等の見直し △488
ツインシティ交流推進費	1,046	1,046	495	495	△ 551	△ 551	負担金の廃止 △530 (青森・函館ツインシティ推進協議会△130,赤い糸プロジェクト△400)
地域交流促進費	2,500	2,500	2,031	2,031	△ 469	△ 469	市民向け講座の廃止 △200 外国来賓向け日本文化体験プログラムの廃止 △30
北海道・ロシア極東交流事業関係経費	722	722	0	0	△ 722	△ 722	【廃止】
[総務部]							
市長賞表彰経費	350	350	300	300	△ 50	△ 50	表彰経費の減 △50
核兵器廃絶平和都市推進経費	1,500	1,500	1,090	1,090	△ 410	△ 410	平和大使派遣人数の見直し(6人→4人) △296
地方行財政調査会負担金	525	525	0	0	△ 525	△ 525	【廃止】
診療所用医薬材料購入費	117	117	0	0	△ 117	△ 117	事項の廃止(その他諸経費で必要に応じて購入)
メンタルヘルス対策関係経費	3,728	3,728	3,522	3,522	△ 206	△ 206	カウンセリング回数等の見直し △206
電算処理要員等養成費	1,077	1,077	0	0	△ 1,077	△ 1,077	事項の廃止(必要経費はその他所要経費で計上)
[財務部]							
債権回収対策費	721	721	476	476	△ 245	△ 245	経常経費の減 △245
[市民部]							
市民特別相談費	3,417	3,417	3,250	3,250	△ 167	△ 167	相談回数等の見直し
多重債務対策関係経費	675	675	467	467	△ 208	△ 208	研修旅費の減 △116 PRカード, ポスターの廃止 △78
その他地域住民活動推進費	199	199	74	74	△ 125	△ 125	【廃止】 ※その他所要経費へ計上
消費者意識向上啓発費	641	641	74	74	△ 567	△ 567	消費者まつりの廃止 △537 ※消費生活センター関係経費(賃借料)と事項を統合し, 消費者行政推進費として計上
男女共同参画政策推進費	1,583	1,583	1,217	1,217	△ 366	△ 366	研修旅費等の減 △640 【新規】事業所向け勉強会実施経費 274
交通事故抑止対策費	416	416	404	404	△ 12	△ 12	謝礼金等の見直し

特別職内部仕分け(廃止検討・見直し判定分)結果一覧

(単位 千円)

部局名・予算事項名		H24予算額 A		H25予算額 B		増減(B-A)		備 考
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
	違法駐車等防止対策費	320	320	0	0	△ 320	△ 320	【廃止】
	その他交通安全活動費	472	472	400	400	△ 72	△ 72	協議会,研修会にかかる出席旅費・負担金の減 △72
	高齢者交通安全対策費	538	538	504	436	△ 34	△ 102	高齢者交通安全教室用教材等の見直し △34
	スクールゾーン・幼児ゾーン対策費	110	110	221	221	111	111	スクールゾーン幼児ゾーン警戒標識増 38 注意喚起看板(10本) 73 ※事業強化の指摘
[保健福祉部]								
	高齢者保健福祉計画推進経費	495	495	250	250	△ 245	△ 245	会議開催回数の見直し △150 経常経費の減 △95
	障がい者福祉計画推進経費	486	486	207	207	△ 279	△ 279	会議開催回数の見直し △75 経常経費の減 △204
	福祉サービス苦情処理制度所要経費	1,758	1,758	1,533	1,533	△ 225	△ 225	委員報酬の減 △120(委員同士の意見交換の廃止) 旅費の減 △74 専用FAXによる相談業務の廃止 △31
	福祉副読本発行費	1,108	1,108	1,000	1,000	△ 108	△ 108	配付部数の見直し
	函館市戦没者追悼式開催関係経費	498	498	448	448	△ 50	△ 50	記念品の廃止
	障害者総合相談窓口関係経費	547	547	399	399	△ 148	△ 148	研修会の廃止
	障害者のふれあい交流事業費	1,576	1,576	1,551	1,551	△ 25	△ 25	委託料の減(茶菓代の廃止, 人件費の見直し)
	ノーマライゼーション推進事業費	1,039	1,039	954	954	△ 85	△ 85	委託料の減(懇談会開催回数の減, 会報発行回数の減)
	障害者ホームヘルプサービス利用者負担支援事業費	137	35	50	13	△ 87	△ 22	利用実績を踏まえた予算計上(対象人数の減)
	歯科保健啓発事業費	1,288	1,288	1,046	1,046	△ 242	△ 242	実施方法の見直しによる歯の学校開催経費の減 △212 開催時間の短縮による健口教室開催経費の減 △30
[子ども未来部]								
	配偶者等からの暴力対策関係経費	579	579	496	496	△ 83	△ 83	DV被害者サポーター養成業務委託料の減 △88 (講師招へい旅費の減等)
	児童館等管理運営所要経費(児童センター運営費)	1,690	1,690	1,688	1,688	△ 2	△ 2	被服貸与費の減 △7 ※傷害保険料等の増 5
	子育て支援ネットワーク事業費	700	700	234	234	△ 466	△ 466	研修会内容の見直し △180 印刷経費の減 △286
	子育てアドバイザー活用推進費	936	936	908	740	△ 28	△ 196	アドバイザー交通費の減 △180 ※資質向上の研修会の増 162 ※事項の統合(子育てアドバイザー関係経費へ)
	子育てアドバイザー養成事業費	700	700	0	0	△ 700	△ 700	
	児童虐待防止事業費	425	425	215	215	△ 210	△ 210	研修会内容の見直し △40 印刷経費の減 △64 経常経費の減 △106
	児童遊園所要経費	3,979	3,979	700	700	△ 3,279	△ 3,279	児童館に隣接する遊園等を除き, 土木部へ移管
	児童館寺子屋事業費	409	409	0	0	△ 409	△ 409	【廃止】

特別職内部仕分け(廃止検討・見直し判定分)結果一覧

(単位 千円)

部局名・予算事項名		H24予算額 A		H25予算額 B		増減(B-A)		備 考
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
児童館等管理運営 所要経費(各種行事 経費)	800	800	562	562	△ 238	△ 238	行事時記念品の見直し △217	
児童館等管理運営 所要経費(母と子の 家管理運営所要経 費)	780	778	855	853	75	75	被服貸与費の減 △8 ※電話料の増(実績見合い) 97	
保育士等研修関係 経費	273	273	237	237	△ 36	△ 36	研修内容, 参加定員の見直し	
季節保育所運営経 費	9,433	9,433	9,120	9,120	△ 313	△ 313	人件費, 経常経費の減	
[環境部]								
環境保全啓発推進 費	201	201	105	105	△ 96	△ 96	こどもエコクラブ事業の廃止 △90 ※環境ふれあい教室へ統合し, 対象者を小学生から全市民へ拡大	
環境保全対策推進 費	926	926	155	155	△ 771	△ 771	環境白書冊子印刷・配付の廃止 △683 環境モニター制度事業の見直し △20 市民環境講座の廃止 △68 ※地球温暖化対策費の「温暖化防止市民講座」へ統合	
環境フェスティバル負 担金	800	800	700	700	△ 100	△ 100	経費節減および協賛金の確保を図ることによる負担金の減	
ごみ散乱防止対策 費	888	888	81	81	△ 807	△ 807	ごみ散乱防止用ネット・かご購入補助金の廃止 △831	
ごみ減量化促進費	2,137	2,137	739	739	△ 1,398	△ 1,398	電動生ごみ処理機および生ごみ堆肥化容器購入補助金の廃止 △1,440	
空間分煙関係経費	522	522	0	0	△ 522	△ 522	【廃止】	
公衆ごみ容器維持 費	1,114	1,114	0	0	△ 1,114	△ 1,114	【廃止】	
その他プラスチック 等中間処理費	108,927	96,488	101,894	90,133	△ 7,033	△ 6,355	プラスチック容器包装および事業系ペットボトル中間処理業務委託料の減 △6,961 プラスチック容器包装再商品化委託料の減 △72 ※有料化については, 引き続き検討	
[経済部]								
雇用対策推進費	2,190	2,190	0	0	△ 2,190	△ 2,190	【廃止】 函館市しごと相談コーナーの臨時職員経費等	
労働福祉対策推進 費	242	242	0	0	△ 242	△ 242	【廃止】 勤労青少年表彰など各種表彰経費	
季節労働者援護対 策費	115	115	0	0	△ 115	△ 115	【廃止】 季節労働者の就労前健康診断実施経費	
IJUターン事業推 進費	533	533	86	86	△ 447	△ 447	市のホームページ活用によるデータ管理方法の見直し等	
経済企画推進費	156	156	0	0	△ 156	△ 156	【廃止】 経済活性化戦略会議開催経費	
産学連携推進費	400	400	10	10	△ 390	△ 390	クリエイティブネットワーク事業内容見直し	
IT支援事業費	2,435	1,895	0	0	△ 2,435	△ 1,895	【廃止】 eスペース事業の実施主体の見直し	
IT人材育成等事業 費	750	750	0	0	△ 750	△ 750	【廃止】 新規採用IT企業合同説明会開催経費	
計量検査所費・計 量指導啓発普及経 費ほか	38	38	0	0	△ 38	△ 38	【廃止】 計量モニター関係経費	
[観光コンベンション部]								

特別職内部仕分け(廃止検討・見直し判定分)結果一覧

(単位 千円)

部局名・予算事項名		H24予算額 A		H25予算額 B		増減(B-A)		備 考
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
函館市観光アドバイザー会議開催経費	167	167	0	0	△ 167	△ 167	【廃止】	
観光資源創出経費	136	136	0	0	△ 136	△ 136	【廃止】	
滞在型観光促進費	269	269	0	0	△ 269	△ 269	【廃止】	
[農林水産部]								
農業・漁業担い手交流事業費	450	450	0	0	△ 450	△ 450	【廃止】 ※隔年実施予定である「市長と農業・漁業後継者が語る会」と統合	
北海道土地改良事業団体連合会負担金	175	175	40	40	△ 135	△ 135	農地情報システムの利用廃止による減 △100	
市有林管理所要経費	3,944	3,944	3,037	3,037	△ 907	△ 907	定期的に樹勢診断を実施し、樹木医から倒木の危険性が高いと判断された木から樹種転換する方針に改めたことによる工事費の減(中道保健保安林) ※H25:工事請負費(樹種転換事業)減 △1,176 委託料(樹勢診断等)増 630	
恵みの森づくり事業費	700	0	500	0	△ 200	0	植樹活動関係経費の見直しによる減 △210 森林学習会の実施による増 10	
全国森林レクリエーション協会負担金	30	30	0	0	△ 30	△ 30	【廃止】 ※退会による皆減 △30	
北方地域漁業権補償推進委員会負担金	270	270	30	30	△ 240	△ 240	負担基準の変更による負担金の減 △240	
[土木部]								
市有共同墓地所要経費	3,127	2,917	3,118	2,918	△ 9	1	各墓地の規模を勘案し月額報酬金額を見直し	
北海道災害復旧促進協会負担金	145	145	0	0	△ 145	△ 145	【廃止】	
北海道治水砂防海岸事業促進同盟負担金	83	83	0	0	△ 83	△ 83	【廃止】	
北海道河川環境整備促進協議会負担金	25	25	0	0	△ 25	△ 25	【廃止】	
北海道道路整備促進協会負担金	266	266	0	0	△ 266	△ 266	【廃止】	
日本道路協会負担金	30	30	0	0	△ 30	△ 30	【廃止】	
パークゴルフ大会開催経費	296	296	207	207	△ 89	△ 89	経常経費の減 △89	
日本公園緑地協会負担金	95	95	0	0	△ 95	△ 95	【廃止】	
花と緑のフェスティバル開催負担金	945	945	662	662	△ 283	△ 283	開催負担金の減 △283	
緑の基本計画推進費(緑のパートナー会議開催費)	330	330	225	225	△ 105	△ 105	委員数の減(H24:22人→H25:15人)	
[都市建設部]								
都市計画道路見直し関係経費	328	328	0	0	△ 328	△ 328	【廃止】 ※都市計画調査費と一本化し、経費を削減	
景観啓発活動経費	998	998	998	998	0	0	経常経費の削減を図るとともに、未来の景観形成の担い手である小学生が西部地区の宿泊研修で景観について学ぶためのパンフレットの作成経費を計上	
函館圏広域都市計画協議会負担金	240	240	165	165	△ 75	△ 75	協議会経費の見直しによる負担金の減 △75	

特別職内部仕分け(廃止検討・見直し判定分)結果一覧

(単位 千円)

部局名・予算事項名		H24予算額 A		H25予算額 B		増減(B-A)		備 考
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
	路面公共交通研究会負担金	50	50	0	0	△ 50	△ 50	【廃止】
	土地区画整理事業促進費	1,264	954	834	834	△ 430	△ 120	旅費等経常経費の減
	市街地再開発促進費	341	341	162	162	△ 179	△ 179	旅費等経常経費の減
	建築確認支援システム経費	1,576	1,576	1,737	1,737	161	161	経常経費の減 ※H25:システムの仕様変更による経費増
	宅地開発指導事務費	802	802	427	427	△ 375	△ 375	旅費等経常経費の減
	シルバーハウジング緊急通報システム設置費	1,739	1,739	4,160	4,160	2,421	2,421	【廃止】 現行のシステムを廃止し、保健福祉部の緊急通報システムへ一本化 ※撤去工事費等 2,421 ※移行後の年間削減効果 △1,104
[港湾空港部]								
	函館空港国際線整備推進費	1,134	1,134	948	948	△ 186	△ 186	旅費等経常経費の減
	全国民間空港関係市町村協議会負担金	35	35	0	0	△ 35	△ 35	【廃止】
[消防本部]								
	火災予防所要経費	435	△ 3,061	1,141	△ 1,751	706	1,310	記念品、消耗品等の減 △275 ※【新規】予防技術検定資格取得所要経費 91 ※災害現場記録所要経費の増 100
	消防音楽隊所要経費	792	792	0	0	△ 792	△ 792	【廃止】 ※火災予防所要経費へ計上
	北海道消防協会渡島地方支部負担金	334	334	252	252	△ 82	△ 82	事業内容見直しに伴う負担金の減
[教育委員会]								
	学力検査等関係経費(啓発経費)	144	144	14	14	△ 130	△ 130	家庭啓発用ポスター22,000部(全小・中学生分)→シール2,000部(新小学1年生分)に見直したことによる減
	学校図書館アドバイザー派遣事業費	1,474	0	0	0	△ 1,474	0	【廃止】
	教育研究・相談関係経費	162	162	158	158	△ 4	△ 4	研究紀要印刷費の減 (平成24年度までは各種教育調査研究費として計上)
	道南駅伝競走大会負担金(戸井教育事務所)	1,000	1,000	900	900	△ 100	△ 100	大会運営経費の見直しによる負担金の減
	教師用教科書、指導書等購入費(小学校)	8,000	8,000	7,186	7,186	△ 814	△ 814	追録の購入費の減
	教師用教科書、指導書等購入費(中学校)	4,062	4,062	3,630	3,630	△ 432	△ 432	追録の購入費の減
	成人祭経費	1,820	1,820	1,710	1,710	△ 110	△ 110	事業(祝賀行事)内容見直しによる実行委員会負担金の減
	青少年体験活動連携事業費	89	89	0	0	△ 89	△ 89	【廃止】
	生涯学習推進費	1,565	1,565	1,309	1,309	△ 256	△ 256	まなびっと広場ガイドブック印刷費等の減
	高齢者大学等各種講座開催経費	852	852	800	800	△ 52	△ 52	単年制の高齢者大学(青柳校、湯川校)に改め合同事業の実施や、ボランティア講師、市出前講座等を活用し、経費を縮減
	市民文芸作品公募経費	322	322	79	79	△ 243	△ 243	市民文芸作品集印刷費等の減

特別職内部仕分け(廃止検討・見直し判定分)結果一覧

(単位 千円)

部局名・予算事項名		H24予算額 A		H25予算額 B		増減(B-A)		備 考
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
	えほんふれあい事業経費	108	108	0	0	△ 108	△ 108	【廃止】
	中央図書館資料整備費	24,133	19,133	22,933	17,933	△ 1,200	△ 1,200	雑誌等購入内容の見直し
	各図書室等資料整備費	6,214	6,214	6,195	6,195	△ 19	△ 19	雑誌等購入内容の見直し
	郷土資料整備費	1,000	1,000	943	943	△ 57	△ 57	資料購入内容の見直し
	アイヌ民族資料調査研究事業費	1,684	1,684	895	895	△ 789	△ 789	特別研究員に係る経費の見直し
	史跡大船遺跡保存管理経費	3,674	3,674	3,303	3,303	△ 371	△ 371	管理運営方法の見直し (平成24年度までは埋蔵文化財展示館管理運営費として計上)
	施設備品整備費(体育施設費)	3,989	3,989	2,913	2,913	△ 1,076	△ 1,076	備品購入経費の見直し
今後見直し時期等を検討するもの(一般会計)								
[企画部]								
	日ロ沿岸市長会関係経費	291	291	795	795	504	504	H25中に脱退予定 第24回日ロ沿岸市長会議・日ロ沿岸ビジネスフォーラム開催負担金 510 (H25は2年に1度の日本開催年)
[総務部]								
	北方領土復帰促進費	72	72	72	72	0	0	道内全市が加入 今後、より効果のある事業の実施について関係機関と協議予定
	火山対策経費	300	300	300	300	0	0	H25での脱退を検討
	包括外部監査委託料	13,000	13,000	13,000	13,000	0	0	H26更新時に向け、委託料の減額について検討
[市民部]								
	地域安全安心促進交付金	450	450	450	450	0	0	自主防犯パトロールの促進について一定の効果があると考えますが、H24の実績を踏まえ、効果を検証し、H26以降の方向性を含めて検討
[保健福祉部]								
	いきいき住まいリフォーム助成事業費	2,520	2,520	2,436	2,436	△ 84	△ 84	平成25年度中に他都市の同様事業と比較し、制度のあり方を含め協議・検討し、平成26年度予算から見直し
[子ども未来部]								
	保育所運営費補給金(用地貸付料助成)	2,609	2,609	3,194	3,194	585	585	今後の保育所の民営化なども勘案しつつ、有償や無償の貸付の考え方や用地貸付料助成の制度見直しを検討 ※H25新規民営化(第二港保育園)分増465千円
[経済部]								
	物産展開催経費	7,676	7,676	7,657	7,657	△ 19	△ 19	物産展開催業務委託料について一定の協議期間を設け、見直しを行う。
[農林水産部]								
	ウニ種苗生産供給事業費	24,057	10,197	23,738	9,485	△ 319	△ 712	今後、施設のあり方等を検討 ※H25光熱水費、生産供給業務委託料等の減、財産収入(生産品売払)増
[土木部]								
	雪センター負担金	80	80	80	80	0	0	平成27年度以降に退会を検討
[都市建設部]								
	屋外広告物対策費	439	△ 4,973	369	△ 5,047	△ 70	△ 74	経常経費の削減を図るとともに、屋外広告物制度の周知を図り、地区ごとに未申請広告物に係る指導を行う。関係団体などの連携や業務執行体制などを検討する。

特別職内部仕分け(廃止検討・見直し判定分)結果一覧

(単位 千円)

部局名・予算事項名		H24予算額 A		H25予算額 B		増減(B-A)		備 考
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
	建築計画概要書閲覧システム経費	442	442	424	424	△ 18	△ 18	これまで処理したデータの移行費用を含め、委託先の変更可否を今後検討
	全国建築審査会協議会負担金	48	48	48	48	0	0	平成26年度以降に退会を検討
[教育委員会]								
	教育指導経費	169	169	1,096	1,096	△ 18	△ 18	内容が類似していることから、事項を統合し、「教育指導等関係経費」とする教職員に対する謝礼金については、今後さらにあり方を検討
	学校運営指導経費	945	945					
	特別支援教育推進事業費	2,273	2,273	2,214	2,214	△ 59	△ 59	児童生徒の合同宿泊研修は、教育的な効果が大きいことから、事業を継続する。教職員に対する報酬・謝礼金については、今後さらにあり方を検討
	各種研修会等開催経費	3,903	3,903	3,394	3,394	△ 509	△ 509	教職員に対する謝礼金については、今後さらにあり方を検討 ※研究員等(無償講師)の活用による報償費の減 80回→71回
	社会学級関係経費	748	748	728	728	△ 20	△ 20	地域を中心とした成人教育の場として重要な役割を果たしているため継続する。教職員に対する報酬については、今後さらにあり方を検討
	各図書室等管理運営経費	41,696	41,690	40,458	40,452	△ 1,238	△ 1,238	従事人員の配置時間の見直しによる減 地区図書室のあり方について、統廃合を含めて検討中
	企画展開催経費	3,395	2,372	3,779	2,316	384	△ 56	今後については、他館からの資料借用等の効率化を図ることで経費削減を図る ※H25企画展「新島襄と幕末の箱館」展開催に係る資料運搬費の増 555
	学校開放事業経費 (校庭開放15校、 スポーツ開放54校、 プール開放22校)	3,907	3,570	4,014	3,662	107	92	教職員に対する謝礼金については、今後さらにあり方を検討 ※開放校数の増 H24:54校→H25:55校(新規:日吉が丘小学校)
見直しできないもの(一般会計)								
[総務部]								
	庁舎案内及び管理業務	6,621	6,621	6,174	6,174	△ 447	△ 447	本庁舎駐車場の警備委託を廃止し、警備員が行っていた業務を兼務させたことから、現行の体制を維持 ※H24.8月契約更改による減(入札差金) △447
[保健福祉部]								
	全国食肉衛生検査所協議会負担金	47	47	47	47	0	0	当協議会からは、微生物、病理などの研究、最新の検査技法や食用動物症例の情報を得られ、専門性の高い日々の検査業務において活用しており、安全な食肉を供給し、市民の健康を守るため、引き続き加入
[農林水産部]								
	沿岸漁場等調査費	1,665	1,665	1,765	1,765	100	100	本事業における水質調査については、本市は沿岸漁業が主であることから、陸域から流出する成分が浅海域に与える影響を定点調査しており、主に河川の沖合での観測を行っているのに対し、環境部では函館湾内等での調査を実施しており、当部と環境部では調査の目的にも相違があることから、当面は双方で調査を行う。 ※H25:観測地増による調査委託料増 100
	北海道水産会負担金	100	100	100	100	0	0	TPPやWTO、燃油高騰などの諸問題の解決に向けて、今後も同会に加入し取り組んでいく必要があるほか、本市においても重要な課題である担い手対策として漁業後継者育成対策事業を実施していることから、今後も継続して加入
	水産都市協議会負担金	7	7	7	7	0	0	TPPやWTO、燃油問題など水産業に重大な影響を及ぼす課題に他都市と連携しながら取り組むためにも、今後も継続して加入
	えりも以西栽培漁業振興推進協議会負担金	238	238	238	238	0	0	当協議会はマツカワの種苗生産事業(川汲沖、大船沖)を実施しており、受益もあることから、今後とも継続して加入
[土木部]								
	渡島森と緑の会負担金	50	50	50	50	0	0	助成金については、「恵みの森づくり事業」だけでなく学校花壇に対しても交付されており、今後も継続して加入
[都市建設部]								
	日本建築行政会議負担金	100	100	100	100	0	0	当該団体は特定行政庁に対する団体賠償責任保険を取り扱う唯一の団体であり、会員以外の保険加入はできないことから、今後も継続して加入

特別職内部仕分け(廃止検討・見直し判定分)結果一覧

(単位 千円)

部局名・予算事項名		H24予算額 A		H25予算額 B		増減(B-A)		備 考
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
	全国伝統的建造物群保存地区協議会負担金	50	50	50	50	0	0	北海道で唯一の伝建地区として加盟しており、全国の伝建地区の歴史的町並み保存の取り組みの情報や、文化庁から保存修理にかかる助言、指導を得ることができることから、加入を継続していく。
[港湾空港部]								
	北海道空港協会負担金	43	43	44	44	1	1	当該団体は道内の全空港所在自治体が加入しており、空港整備予算における要望団体として重要であることから、今後も継続して加入(ただし、同内容の要望団体である全国民間空港関係市町村協議会は脱退し、当該団体への一本化を図る)
	空の日記念事業負担金	200	200	200	200	0	0	当該事業は入場者数約5,000人の大イベントである。また、今後、空港の民営化が予定されており、空港を活用した地域振興策に積極的に取り組んでいく必要があることから、現行どおり事業を実施
[消防本部]								
	全国消防長会負担金	428	428	427	427	△ 1	△ 1	災害時における常備消防応援体制の連絡調整等を行う団体のため脱退はできないものであるが、今後の負担金について、減額を求めるよう要望
	北海道消防協会負担金	891	891	890	890	△ 1	△ 1	災害時における常備消防応援体制の連絡調整等を行う団体のため脱退はできないものであるが、今後の負担金について、減額を求めるよう要望
[教育委員会]								
	市文化賞表彰経費	788	788	788	788	0	0	これまで祝賀会の廃止などの見直しを行っており、当面は現行どおり執行予定
	中核市教育長連絡会負担金	45	45	45	45	0	0	教育行政における喫緊の課題等について、プロジェクト会議を設置して調査・研究などを行っているほか、国等の会議に対し意見提出を行うなど、本市の教育行政の運営に有益であるため、継続して加入
	北海道都市教育委員会連絡協議会負担金	123	123	121	121	△ 2	△ 2	教育行政における調査・研究・要望活動を行っているほか、団体で実施している研修等により、教育委員としての資質の向上につながっているため、継続して加入
	渡島管内公立文教施設整備期成会負担金	120	120	20	20	△ 100	△ 100	公立文教施設の整備と、へき地教育の充実のための国庫負担等事業量の確保を図ることを目的とし、関係行政庁に対し具体的に要望活動できる唯一の場であるため、今後も継続して加入
	教育研究所連盟負担金	15	15	15	15	0	0	加盟関係機関が相互に連携を図り、教育に関する研究や、教職員に対する研修が行われ、教職員の資質向上が図られているため、継続して加入
	日本博物館協会負担金	30	30	30	30	0	0	協会員間での資料の相互貸借が円滑に行えるなど、展示会等での展示充実が図られているため、継続して加入
	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	40	40	0	0	全国で526市町村が加盟しており、史跡整備関係予算陳情活動団体として重要な団体であることから、今後も継続して加入
	渡島スポーツ推進委員協議会負担金	112	112	107	107	△ 5	△ 5	研修会の開催や情報提供を通じ、委員の資質向上が図られていることから、今後も継続して加入
	北海道学校給食研究協議会負担金	103	103	100	100	△ 3	△ 3	当協議会からは、学校給食費算定に係る価格改定状況や全道の学校給食にかかる食材および運営実態の調査結果など、当市の給食費改定事務等に不可欠な情報が得られるため、今後も継続して加入
	北海道図書館振興協議会負担金	15	15	15	15	0	0	道内各図書館とのネットワークおよび各種制度(相互貸借など)を利用できることから、今後も継続して加入
	林間学校開設経費	375	375	375	375	0	0	自然に親しむとともに、他校の仲間との交流や集団生活を通じ、心身の充実と成長が図られ、協調性を育むなど教育的効果が大きいことから、現行どおり事業を実施
一般会計 合計		386,325	341,414	340,050	297,932	△ 46,275	△ 43,482	
見直しを実施したもの(特別会計)								
[港湾空港部]								
	保安対策関係経費	16,599	16,599	17,062	17,062	463	463	コンテナ貨物量の増加に伴い、保安規定に基づき警備強化(新規・港町ふ頭コンテナヤード機械警備)を図る必要が生じたが、その他の経費を見直し、経費を縮減
	ポートセールス推進業務委託料	3,484	3,484	1,595	1,595	△ 1,889	△ 1,889	委託内容の見直しによる経費の縮減
	港湾都市協議会負担金	19	19	0	0	△ 19	△ 19	【廃止】
[市民部]								

特別職内部仕分け(廃止検討・見直し判定分)結果一覧

(単位 千円)

部局名・予算事項名		H24予算額 A		H25予算額 B		増減(B-A)		備 考
		事業費	一般財源	事業費	一般財源	事業費	一般財源	
	被保険者指導啓発経費	1,801	551	1,512	262	△ 289	△ 289	パンフレット作成部数の見直し
	健康づくり等意識啓発経費	84	84	0	0	△ 84	△ 84	【廃止】パンフレット作成の廃止
[農林水産部]								
	全国公設地方卸売市場協議会負担金	50	50	0	0	△ 50	△ 50	【廃止】 ※退会による皆減 △50
今後見直し時期等を検討するもの(特別会計)								
[港湾空港部]								
	港務艇所要経費	2,673	2,673	2,550	2,550	△ 123	△ 123	委託先の調査や実施にあたっての問題点等を整理し、委託化の検討を進める
	海面及び岸壁清掃経費	12,329	12,329	11,477	11,477	△ 852	△ 852	委託先の調査や実施にあたっての問題点等を整理し、委託化の検討を進める
	運搬給水業務委託料	3,222	3,222	3,060	3,060	△ 162	△ 162	委託先の調査や実施にあたっての問題点等を整理し、委託化の検討を進める
見直しできないもの(特別会計)								
[港湾空港部]								
	函館港利用促進協議会負担金	11,000	11,000	11,000	11,000	0	0	国や企業に対し要望や誘致活動を行うトップセールスは今後も必要であり、また、定期コンテナ船の奨励金やコンテナ集荷に対する助成等も行ってきていることから、継続して事業を実施
[農林水産部]								
	水産物地方卸売市場管理費(施設管理費)	27,164	27,164	27,164	27,164	0	0	施設の警備に係る経費については、すでに使用料の積算に含まれており、さらには会議室を一般開放しているため、卸売物品盗難防止などを開設者である市として適正に行わなければならないことから、警備業務委託については、現状どおり市が行っていく必要がある。また、施設の市直営箇所の清掃に係る経費については、本庁舎の動向に合わせて見直しを検討する。
	北海道市場協会負担金	50	50	50	50	0	0	当市場は、被災した卸売市場が独自では生鮮食品を住民へ十分供給できない場合に道内の他の卸売市場が相互に救援協力することを目的に北海道および道内8都市13市場で構成し設立された「道内卸売市場災害対応等ネットワーク」の副幹事市場であり、道内の他市場との連携を強化するためにも今後とも継続して加入する必要がある。
	水産物地方卸売市場自治会負担金	3,098	3,098	3,098	3,098	0	0	駐車場および施設の共同利用部分の清掃や塵芥処理については自治会経費で行われており、市場管理費(市直営部分)とは明確に棲み分けされている。
特別会計 合計		81,573	80,323	78,568	77,318	△ 3,005	△ 3,005	
総計		467,898	421,737	418,618	375,250	△ 49,280	△ 46,487	

※予算額については一部見直し関係分のみを抜粋しています。